

日本自動車工業会・日本自動車車体工業会 エグゼクティブ・サマリー

1. 自動車製造業の概要 (3~4 頁)

- (1) 自動車産業は設備投資、就業者等、日本で大きな割合を占める総合産業。
- (2) 国内四輪生産は約 900 万台 (2010 年度)、うち、半数以上を輸出。

2. 低炭素社会実行計画参加企業の状況 (5~7 頁)

- (1) 自工会会員 14 社、車工会会員 41 社、その他 4 社の 59 社が計画に参加。
- (2) 業界全体の売上高に対する 59 社のカバー率は約 99%。
- (3) 低炭素社会実行計画では、現行の自主行動計画の対象範囲を拡大 (下記)。
自動車・二輪車・同部品製造事業所、商用車架装を行う事業所 (以上は、現行自主行動計画対象範囲) に加え、事務部門、研究開発部門も対象に追加。

3. 自動車の生産工程 (8~13 頁)

- (1) 車両工場 (プレス、車体、塗装、組立) とパワートレイン工場 (鋳・鍛造、機械加工、エンジン組立) に大別できる。
- (2) エネルギー消費割合の多い工程は、塗装と鋳造工程等。これまで様々な省エネ技術を導入するとともに、細かい改善の積み重ねで CO2 排出量を削減。

4. 2020 年度排出削減目標 (14~22 頁)

- (1) 2020 年度の CO2 排出量 709 万トン-CO2 (1990 年度比▲28%) を目標とする※¹
 - ①1990 年度排出量 990 万トン-CO2、②2020 年度 BAU874 万トン-CO2、
 - ③省エネ努力分▲83 万トン-CO2、④電力係数改善分▲82 万トン※²

※1. 会員各社の製品は多種多様であり、内外製率も異なることから原単位目標は作れない。

※2. 電力係数は 3.3 トン/万 kWh。係数が見直された場合は目標値を見直し。

- (2) 省エネ努力分の▲83 万トン-CO2 は、エネルギー供給設備 (高性能ボイラー導入)、エネルギー使用設備 (インバータモータ、リジェネバーナ等)、燃料転換、運用管理改善、革新技術開発 (Wet on Wet 塗装等) 等を積上げて設定。
- (3) 状況に応じ、一段高い目標を目指し目標値を見直す。

5. 製品等による低炭素社会構築への貢献 (23~30 頁)

- (1) 燃費改善・次世代自動車の開発・実用化による運輸部門の CO2 削減ポテンシャルは、国内では▲600~1,000 万トン-CO2、海外市場では▲1,700 万トン-CO2。
- (2) 海外生産工場での CO2 削減ポテンシャルは、▲195 万トン-CO2。

以上